



やまぶき会 倉嶋 美恵子 6

義務教育での防災教育

問過去の災害時の地域の様子や先人達の努力について考えるなどの防災教育が重視されている。自他の安全を確保する防災教育の取り組みを伺う。

答学校教育部長 将来の可能性を見据え、さまざまな災害から自分の身を守り、適切な行動が取れる力を身に付けられるようにすることが肝要と考える。そのためには、発

達段階に応じた計画的、

系統的な防災教育が必要である。現在各学校で取り組んでいる防災教育をもとに、関係諸機関や地域と連携、他自治体の先進事例を参考にしながら、市の施策展開する中で学校のカリキュラムに見直し、生徒が主体的に行動できるように防災教育を取り入れてまいりたい。

問防災教育及び防災士



やまぶき会 吉野 郁恵 7

昭和3年〜続くラジオ体操

問多くのグループがそれぞれの地域で、自由に活動されているが、多くの人が、さらに参加できるように、市は、今後どのように推進していくのか。

答奥山副市長 ラジオ体操は、健康保持及び増進に役立つものであり、また、地域のコミュニティづくりや交流が図れ、孤立化を防ぐという効果も期待できるものである。

市民の方々が、運動習慣の一つとして継続的に行っていただけるよう、引き続き、講習会の開催や情報収集・情報発信に努めてまいりたい。また、市民自らの健康意識の高まりを期待するとともに、無理なく継続的に行えるよう、市民のみなさまの自主的な活動の取り組みを支援してまいりたい。

問ラジオ体操



やまぶき会 高梨 淑子 8

障害者に配慮したトイレ

問まちなかトイレきれいな改修工事を含め、今後市が設置するトイレは設備の配置を統一した誰もが安心して使用できるトイレを整備するのか。

答建設部長※ 産業観光館、まつり会館、本丸御殿、博物館、美術館、大手の手洗い処、松江町パークトパーク及び市役所北側には多機能トイレを、幸町駐車場には車いす用

を設置している。トイレ

内の設備は、敷地の形状や建物の構造・規模、トイレの位置等によって配置が異なるため、すべてのトイレで統一化することは難しいが、さまざまな障害をお持ちの方々が利用することを踏まえ、「トイレ機能の標準化」に配慮し、事業を進めていきたい。

問障害者施策



やまぶき会 牛窪 多喜男 9

九十川の水害対策の諸課題

問台風26号によって九十川下流域に避難命令が出た事について、古川排水路に問題があったようだが、今後の対策についてうかがいたい。

答建設部長 九十川下流域の水位が高くなった要因の一つとして考えられる古川排水路をはじめとする、九十川の周辺水路の整備に取り組んでまいりたいと考えている。

これを踏まえ、平成26年1月より、埼玉県や荒川右岸用排水土地改良区及び庁内関係課との検討会議を開催し、今後も引き続き、改善に向けた協議を進めていく。

また、内水排除も重要な水害対策であることから、本市が管理する排水ポンプ施設の安定した運営管理に取り組んでいく。

問九十川の水害対策



公明党 中村 文明 10

ガソリン券との選択制に

問ガソリン券との選択制を希望している方も多くいらつしやると思うが、今後タクシー券、ガソリン券の選択制に対する川越市の考えは。

答福祉部長 障害者が健康的で豊かな暮らしを送るうえで、外出の機会を確保することは必要不可欠であり、単独で移動ができない障害者の移動手段に対する支援は、重要

であると考えている。

今後、ガソリン購入費の補助については、タクシー券の制度と含め、障害者の移動を広く支援し、実際の利用者のニーズに応じられるよう、各市の状況等を調査し、対象要件、助成額、実施方法等の検討をしていきたいと考えている。

問障がい者移動サービス



公明党 若狭 みどり 11

コンビニ交付サービス

問年末年始を除き、朝6時30分から夜11時まで、全国のコンビニで、住民票や印鑑証明書等が入手できるこのサービスを早期に導入すべきでは。

答市長※ コンビニ交付サービスは、これまで本庁舎や出張所などの公共施設に行く必要があった証明書が、日本全国のコンビニで取れるようになり、市民の方の利便性は

確実に向上すると考えている。市内では、現在セブン・イレブン、ローソン、サークルK・サンクス、ファミリーマートで取ることができる。サービスの導入については、

自動交付機のリースが終了する時期、個人番号制度の導入時期などを総合的に勘案し、導入に向けて検討してまいりたい。

問効率的な窓口サービス



公明党 桐野 忠

平和施策の今後について

12

問 中学生の広島平和記念式典の継続参加や、広島首長会議で示された各種施策を含め川越市の今後の平和施策の取り組みについて伺いたい。

答 市長※ 戦争のない平和な社会を建設することは、市民のみならず世界共通の願いである。平和を愛する心をはぐくむ社会を構築していくためには、地方自治体としても

継続的に平和施策を実施していくことが大変有意義なことと認識している。広島平和記念式典参加者による体験発表などの機会を捉えて、市民に平和

に対する意識の高揚及び啓発を図っているところであるが、効果的な施策の実施について、引き続き取り組んでまいりたい。
問 平和施策の充実
問 的場駅周辺の諸課題



民主党 片野 広隆

人口減少社会にむけた課題

14

問 団塊世代が後期高齢者となる2025年問題にむけて、策定が進む次期高齢者保健福祉計画を始め各種計画に政策的にどの様に反映していくのか。

答 政策財政部長※ 次期総合計画は、人口減少、少子高齢化の進行を踏まえ、計画全体の規模を見直し、市民ニーズの変化に対応した計画を策定したい。現在、介護保険法

等の改正案が国会に提出されているが、第6期以降の介護保険事業計画では、在宅医療・介護連携等の取組みを本格化していくものと位置付けている。第6期の計画においては、2025年のサー

ビス水準、給付費や保険料水準なども推計し、事業計画に盛り込むこととなつていく。
問 人口構造の変化と課題



公明党 清水京子

学校教育のICT化の推進

13

問 パソコンや電子黒板などのICT活用授業は、新たな教育システムとして効果が生まれているが、今後の推進について伺う。

答 学校教育部長 学校教育のICT化は、子ども達の情報活用能力を高め、正しい利用方法を身に付けるだけでなく、学習に主体的に取り組む効果が期待されている。現在、本市では、コンピュータ

活用はもとより、デジタル教科書や電子黒板を導入し、有効かつ適切に工夫して活用しているところである。今後は、学

向上に向け、現在設置されている情報機器の活用方法や効果を十分に検証しつつ、情報機器の整備を推進してまいりたい。
問 学校のICT化促進
問 認知症高齢者支援
問 踏切事故の防止対策



日本共産党 本山 修一

秘密保護法と市民生活

15

問 国民の目・耳・口をふさぎ、国民の知る権利を奪う秘密保護法について市長の見解を問う。

答 市長 国家安全保障や国民の知る権利等に関する重要な法律であるにもかかわらず、国民への説明や国会における審議に充分な時間が費やされたかという点では、疑問に感じているところではある。法律は成立している

が、施行日が未確定で、必要な法令が公布されていないこと等から、施行に関する詳細な内容や運用に関する情報が、現時点で国等から伝達されていないが、本市の事務や市民生活における影響の有無等について、適宜情報収集に努めて参りたい。

問 秘密保護法と市民生活
問 旧鶴川座の復原と活用
問 東京五輪と川越市政



日本共産党 今野 英子

利用者負担増はやめるべき

16

問 利用者や被保険者の保険料の負担増を行なわないうようにすべきだと考えるが、介護保険制度の見直しによる、第6期介護保険料への影響を伺う。

答 福祉部長 国は保険料の見直しとして、標準の段階設定を6段階から9段階に見直すとしている。世帯非課税には公費による軽減の仕組みを導入し、更なる負担軽減を図る見

直しを予定している。ほかに保険料算定に影響してくるものとして、一定以上所得者の利用者負担の1割から2割負担への導入、特養などでの低所得者への食費・居住費の補足給付の見直し、要支援者に対する訪問介護及び通所介護を地域支援事業へ移行等となっている。

問 介護保険改悪の影響
問 高階地域の諸課題



日本共産党 川口 知子

非正規職員に育児休業を

17

問 国では非常勤職員でも基準を満たせば育児休業が取れる。市の臨時保育士は、正規と同じ仕事をしており育児休業を制度化すべきではないか。

答 総務部長 育児休業の制度化については、次世代育成支援対策を推進するためには、仕事と子育てを両立できるような職場環境を整備し、多様な働き方を実現することは

重要であると認識している。地方公務員の育児休業制度は、地方公務員の育児休業に関する法律に規定されており、同法第2条第1項において、臨時的に任用される職員については適用除外とされているため、現状では制度化することは困難なものと認識している。

問 非正規職員の処遇改善
問 川越市駅周辺の諸課題